

民間自主規格「高圧受電設備規程」及び「火力発電所の耐震設計規程」の  
改定の審議について

日電規委 26 第 0001 号  
平成 26 年 4 月 21 日  
日本電気技術規格委員会幹事

日本電気技術規格委員会は、「高圧受電設備規程」及び「火力発電所の耐震設計規程」の改定について平成 26 年 5 月の委員会で審議・評価することを予定しておりますので、お知らせいたします。ご意見のある方は理由を付して文書でご提出ください。

1. 件名

- (1) JESC E0013(2008)「高圧受電設備規程」の改定について
- (2) JESC T0001(2009)「火力発電所の耐震設計規程」の改定について

2. 案件の趣旨，目的，内容等について

- (1) JESC E0013(2008)「高圧受電設備規程」の改定について

a. 改定案を策定した委員会

一般社団法人 日本電気協会 需要設備専門部会

b. 改定案の趣旨，目的，内容等

「高圧受電設備規程」は，需要設備専門部会にて電気技術規程（JEAC 8011）としてとりまとめられたものを日本電気技術規格委員会規格として平成 14 年に制定し，平成 20 年に改定したものです。この規程は，高圧受電設備の設計，施工，維持，検査の業務に従事する人が保安上守るべき技術的事項を定めた民間自主規格として広く活用されています。

今回の改定は，「アンケート調査などを基にした規定内容の見直し及び明確化」，「電気設備の技術基準の解釈改正に伴う規定内容の見直し」及び「関連規格（JIS など）の制定・改正に伴う規定内容の見直し」を行ったものであり，需要設備専門部会からの依頼により審議・評価するものです。

- (2) JESC T0001(2009)「火力発電所の耐震設計規程」の改定について

a. 改定案を策定した委員会

一般社団法人 日本電気協会 火力専門部会

b. 改定案の趣旨，目的，内容等

今回の改定は，前回平成 21 年の改定から 5 年が経過したため改定するものです。主な改定点としては，東北地方太平洋沖地震を受け，第 13 章の地震対策への反映事項の追加と参考資料の既往地震による被害例の追加を行っています。また，関連する最新

法令・規格等を反映し、指針の整合を取るなどを行ったもので、火力専門部会からの依頼により審議・評価するものです。

### 3. 改正要請の提出予定

自主規格のため国への改正要請は予定していません。

### 4. 問い合わせ先・関連資料入手先・意見提出先

下記に示す問い合わせ先で、関連資料の閲覧が可能です。資料を電子データで送付することもできます。また、郵送による資料の送付も行っていますので、その際はお問い合わせください。

ただし、郵送をご希望の場合、複写代及び郵送料については実費をご負担願います。

(問い合わせ先、意見提出先)

日本電気技術規格委員会 事務局 ((一社) 日本電気協会内)

電 話 : 03-3216-0553 (内線 270)

F A X : 03-3216-3997

E-mail : JESC の HP (<http://www.jesc.gr.jp>) の「お問い合わせ」フォームから、お願いいたします。

所在地 : 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビルディング北館 4F

### 5. 意見提出期間

受付開始日 : 平成 26 年 4 月 21 日 (月)

受付終了日 : 平成 26 年 5 月 21 日 (水)

### 6. 注意事項

ご意見は、氏名・連絡先(住所、電話番号、FAX 番号又は電子メールアドレス)を明記し、書面若しくは電子メールにてご提出くださるようお願いいたします。

また、いただきましたご意見等につきましては、連絡先を除き、ご意見の要約又はすべてが公開される可能性があることをご了承ください。

備考 : 日本電気技術規格委員会は、電気事業法の審査基準に引用されるような民間規格・基準等を審議、承認する公正・中立な民間規格評価機関として平成 9 年に設立された委員会で、上記案件は、委員会の規約に基づいて公表するものです。